

令和3年度事業計画

昨年、世界を席卷した「新型コロナウイルス感染症」により、経済活動が停滞し、専修学校及び各種学校の教育と経営にも大きな影響が出ている。令和3年に入ってもこの感染症終焉に向けての見通しが立たない状況であり、連盟諸事業の推進についても、昨年度同様多大な影響が出ると思われる。このため令和3年度の連盟事業については、「新型コロナウイルス感染症防止対策」を最優先に、連盟並びに加盟校の振興と発展のために推進することを基本とする。

全国専修学校各種学校総連合会では、以下の5つを令和3年度の大きな基本方針として、専修学校及び各種学校に関する全国的な運動を展開していくとしている。

- 1 新型コロナの専修学校及び各種学校に対する諸影響への対応と感染症対策の強化
- 2 職業教育体系の確立と専修学校および各種学校の振興方策の実現
- 3 専修学校および各種学校制度の充実・改善
- 4 学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた取組の推進
- 5 全専各連・都道府県協会等の組織強化・活性化

この中で、特に「1 新型コロナの専修学校及び各種学校に対する諸影響への対応と感染症対策の強化」については、以下の2点を重点目標の柱としている。

①新型コロナ拡大の影響により経済的に困窮している学生生徒への支援として、「高等学校等修学支援金制度」や「高等教育の修学支援新制度」とともに、継続して予算化された「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する事象研究事業」を、各都道府県と密に連携して積極的に活用すること。

②新型コロナ感染リスク抑制のため、多くの専修学校等で導入されているオンライン授業の実施状況等の把握に努め、遠隔教育に要する施設設備の整備、質を担保し得る教育手法の研究、教育効果の高いコンテンツの開発、さらに通信費等への財政的支援とあわせ、新たに学生生徒または学校の負担となる授業目的公衆送信補償金について国や都道府県による支援を求めること。

当連盟としても全国専修学校各種学校総連合会の基本方針に沿い、特に新型コロナウイルス感染症対策については、加盟校に必要な情報を迅速に提供し、協力を求めていくこととする。

合わせて、広島県（学事課）ならびに広島県高等学校教育研究会進路指導・キャリア教育委員会と密接な連携を図り、進路指導研究協議会等を通じて、職業教育を推進する専修学校各種学校への一層の理解を求め、広島県全体のキャリア教育・職業教育の一端を担い、広島県が令和3年度より推進する、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に代わる「安心・誇り・挑戦 ひ

ろしまビジョン」に引き続き協力していくこととする。特に「人材育成」に関しては専修学校各種学校の担う役割は大きく、今以上に広島県内の企業や業界団体等との連携を図り、社会が求める人材や地域に貢献できる人材の育成に努めるよう努力する。

同時に、専門学校生が経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、「高等教育の修学支援新制度」に参加する会員校の拡大を促し、全専各連と連携して高等教育無償化の確立を目指す。

また、外国人留学生の広島県内定着を図るため広島県や産業界との連携を密にし、専修学校専門課程への留学生獲得や留学生就職支援に努力する。

さらに、恒常的活動として、教職員の資質の向上、教育内容の充実、学校評価・第三者評価の整備等において、社会の評価を一層向上させるために、加盟校の協力のもと、次の諸事業を推進する。

1 部会組織の充実

部会として、学校相互間の提携協力、共通課題の研修と教科の充実、親睦を通じて学校運営の振興に努めるとともに、理事会への提言など専修・各種学校教育全体の飛躍の基盤とする。

工業部会	工業分野に属する専修学校・各種学校
医療・衛生・福祉部会	医療分野、衛生分野、教育・社会福祉分野に属する専修学校 ・各種学校
商業実務部会	商業実務分野に属する専修学校・各種学校
家政部会	服飾・家政分野に属する専修学校・各種学校
文化教養部会	文化・教養分野に属する専修学校・各種学校

2 総会・理事会

定時社員総会	年1回	5月
定例理事会	年6回	4月、5月、6月、9月、12月、3月

3 実施事業

(1) 公益目的事業 1

「広島県内の私立専修学校及び私立各種学校教育の充実及び振興を図り、もって教育文化の昂揚に資する事業」

- ① 教職員退職手当資金給付事業（福祉部退職給付金制度の運用）

教職員退職手当資金給付事業は、学校設置者が納付する掛金と、広島県の補助金助成措置をもとに運用する。

② 広報活動事業

専修学校・各種学校教育の現状並びに特色に関する情報を広く社会に提供する。高等学校に対しては広島県及び広島県教育委員会の積極的指導援助と、広島県高等学校教育研究会進路指導・キャリア教育部会の協力のもと、広島県高等学校・専修学校連絡協議会を基盤に、より実効ある活動母体としての広報活動を実施する。

また、大学・短期大学及び一般に対しても、広報活動の推進を図る。

区 分	時期	発行部数	場所	対象者・配布先
2022年度版 広島県専修学校各種学校 ガイド	5月	4,500部	県内	中学校・高等学校・大学・短期大学・県教委・ハローワーク他
2022年度版 広島県専修学校各種学校 学校概要（教師用）	5月	1,300部	県内	高等学校進路指導担当者 保護者
体験入学日一覧ポスター	5月	800枚	県内	高等学校
夏休み体験入学日チラシ	7月	8,000枚	県内	高校生
新聞広告	7月 9月	中国新聞	映画 案内欄	夏休み体験入学案内 入学願書受付開始
ホームページ	随時			行事内容変更他

③ 教員資格認定事業

教員の資格認定は、専修学校設置基準に定める教員資格を基準として、専修学校各種学校教員認定委員会規則に基づいて実施しているものであり、専門教育による教職員の育成と資質の向上を目指すものである。この認定教科の拡充、研修内容の充実によって独自性を持った制度の充実をはかり、人材育成に努める。

④ 外国人留学生支援事業

専修学校専門課程の留学生獲得と、留学生の広島県内就職を支援する。

(2) 収益事業1

検定試験の運営及び保険の取扱等により専修学校各種学校教育の充実向上を図る事業

① 検定事業

各々が修得した知識や技能・能力について、全国統一問題による試験を実施する。

- ・ファッションビジネス能力検定 年2回 6月・11月
- ・ファッション販売能力検定 年2回 7月・12月
- ・パターンメイキング技術検定 年1回 2級 7月 筆記・9月 実技
3級 12月 筆記・実技(同日)
- ・ファッション色彩能力検定 年1回 1月
- ・技術認定 年1回 1月

② 保険取扱事業

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が実施する「学生生徒災害補償保険」、また、キャリア教育共済共同組合が実施する「学生・生徒24時間共済」の広報活動及び事務取扱を行う。

(3) その他の事業（相互扶助等事業）

① 教育施設設備資金貸付事業（振興部貸付金制度）

教育施設設備資金の貸付制度については、連盟の保有資金の範囲内で、連盟加盟校に係る施設設備の整備資金を融資し、今後の運用にあたる。

② 研修事業

研修事業にあたっては、教職員の資質の向上を図る目的をもって、専門教育の特色に応じた多様な形態の研修活動を実施する。

	研 修 会	時期	場所	内 容
1	進路指導研究協議会	7月	広島 福山	高等学校進路担当者と研究協議
2	中国地区協議会総会・研修会	7月	岡山	中国各県教職員との研究協議
3	教職員研修会	10月	広島	校長・教職員の一般教養研修 職業実践専門課程教職員研修
4	県外視察研修会	11月	東京	他県の教育実態の調査
5	基礎教育講習会 現職教育講習会	12月	広島	教員資格認定講習（服飾・家政分野）
6	設置者・校長・管理職研修会	2月	広島	学校の経営管理者研修
7	就職情報研修会	3月	広島	就職情報に関する研修

4 私立学校振興費助成の充実

広島県私立学校総連合会の一員として、「令和3年度広島県私立学校振興費補助金に関する要望書」を提出し、専修学校・各種学校関係分として下記を要望した結果、参考資料の通り助成枠を確定させることができた。

令和3年度要望項目

- ① 私立専修学校（専門課程）における経常費補助金の新設
- ② 私立専修学校・各種学校（学校法人立以外）における経常費補助金の新設
- ③ 教職員研修費補助の拡充
- ④ 教職員退職資金掛金・共済掛金助成の継続
- ⑤ 専修学校「職業実践専門課程」補助金の創設
- ⑥ 「高等教育無償化」に合わせた広島県独自の修学支援の創設
- ⑦ 普及広報活動に対する補助金の拡充

(参考資料)

令和3年度確定助成枠

区 分	金 額(円)	補 助 内 容
高等専修学校経常費補助金	11,988,000	修業年限3年以上の高等課程を設置する学校に対する運営費の一部（学校法人）
私学共済掛金補助金	31,699,000	長期給付掛金補助 8/1000（学校法人）
退職金掛金補助金	16,106,000	福祉部退職金掛金補助 20/1000
教職員研修事業補助金	1,730,000	研修事業の補助金 1/2
※報活動事業補助金	1,300,000	広報活動事業の補助金 1/2
非学校法人専修学校高等課程補助金	350,000	高等課程研修費等補助金 1校分
高等教育の修学支援新制度	828,408,000	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部
私立専門学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	13,600,000	【新規】私立専門学校の新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助
私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	5,000,000	【新規】私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助